

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成25年6月14日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

【会社名】 株式会社フジ・コーポレーション

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤文樹

【本店の所在の場所】 宮城県黒川郡富谷町成田九丁目3番3号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、
平成24年9月12日から「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当ありません

【事務連絡者氏名】 該当ありません

【最寄りの連絡場所】 宮城県黒川郡富谷町成田一丁目7番1号

【電話番号】 (022)348-3300

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部部長 多賀睦実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第40期 第2四半期累計期間	第41期 第2四半期累計期間	第40期
		自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日
売上高	(千円)	11,534,020	13,605,367	19,547,320
経常利益	(千円)	1,471,737	1,588,634	1,643,698
四半期(当期)純利益	(千円)	824,587	937,278	908,697
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	531,400	531,400	531,400
発行済株式総数	(株)	4,840,000	4,840,000	4,840,000
純資産額	(千円)	4,928,254	5,841,702	5,024,234
総資産額	(千円)	11,235,933	12,138,243	11,775,299
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	175.37	199.34	193.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			30.00
自己資本比率	(%)	43.9	48.1	42.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	522,011	1,154,745	1,167,164
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,168,423	240,066	2,467,161
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	919,107	672,202	1,445,937
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	686,162	801,885	559,408

回次 会計期間		第40期 第2四半期会計期間	第41期 第2四半期会計期間
		自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	48.00	47.37

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

3 第40期の「1株当たり配当額」には、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式が存在しないため、「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、新政権の発足による金融緩和等景気対策への期待感から、円安・株高へと転じ、景気回復感が緩やかに高まってきておりますが、消費税増税や雇用情勢、欧州政府債務危機や日中関係の動向など、国内外の懸念材料が残っており、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社におきましては、全国的な大雪とテレビコマーシャル等広告戦略の相乗効果により、売上が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は13,605百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は1,554百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益は1,588百万円（前年同期比7.9%増）、四半期純利益は937百万円（前年同期比13.7%増）と増収増益となりました。

品種別売上高の状況は、タイヤは8,276百万円（前年同期比20.0%増）、ホイールは3,880百万円（前年同期比13.3%増）、用品は484百万円（前年同期比8.8%増）、作業料は963百万円（前年同期比25.3%増）となりました。また、販路別売上高の状況は、店舗売上高は9,063百万円（前年同期比19.5%増）、本部売上高（通販）は3,011百万円（前年同期比14.2%増）、本部売上高（卸）は1,529百万円（前年同期比16.7%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における資産は12,138百万円（前事業年度末比362百万円増加）となりました。主な変動要因は、商品297百万円の増加、現金及び預金243百万円の増加、未収入金142百万円の減少などによるものであります。

また、負債は6,296百万円（前事業年度末比454百万円減少）となりました。主な変動要因は、長期借入金295百万円の減少、未払法人税等214百万円の増加、短期借入金200百万円の減少、前受金106百万円の減少などによるものであります。

なお、純資産は5,841百万円（前事業年度末比817百万円増加）となりました。主な変動要因は、利益剰余金796百万円の増加などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は801百万円（前事業年度末比242百万円増加）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,154百万円となりました。(前年同期は522百万円の獲得)

これは主に、税引前四半期純利益1,565百万円、減価償却費225百万円、売上債権の増加額110百万円、たな卸資産の増加額297百万円、法人税等の支払額419百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は240百万円となりました。(前年同期は1,168百万円の使用)

これは主に、有形固定資産の取得による支出238百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は672百万円となりました。(前年同期は919百万円の獲得)

これは主に、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入金の返済による支出320百万円、配当金の支払額140百万円などによるものであります。

(3) 従業員数

従業員数が前事業年度末に比べて53名増加しております。主な理由は、事業規模拡大及び新卒採用に伴うものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,840,000	4,840,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	4,840,000	4,840,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月30日		4,840,000		531,400		568,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠藤 文樹	仙台市青葉区	19,206	39.68
佐々木 正男	仙台市泉区	2,778	5.73
川口 則子	横浜市港北区	1,236	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,213	2.50
株式会社七十七銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,155	2.38
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	1,100	2.27
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	990	2.04
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	990	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	957	1.97
MSIP CLIENT SEC URITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	渋谷区恵比須4丁目20-3 恵比須ガーデンプレイスタワー	880	1.81
計		30,505	63.02

(注) 1 当社は平成25年4月30日現在、自己株式1,379百株(2.85%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,213百株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 957百株

3 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成25年4月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年3月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	2,308	4.77
エフエムアール エルエル シー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン、サマー・ストリート245	200	0.41
計		2,508	5.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,900		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式4,701,100	47,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,000		同上
発行済株式総数	4,840,000		
総株主の議決権		47,011	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 フジ・コーポレーション	宮城県黒川郡富谷町 成田九丁目3番3号	137,900		137,900	2.85
計		137,900		137,900	2.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	563,394	806,841
売掛金	981,951	986,556
商品	2,908,462	3,205,778
未収入金	506,112	363,421
その他	262,911	234,553
貸倒引当金	177	-
流動資産合計	5,222,655	5,597,151
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,563,127	2,670,375
減価償却累計額	517,803	553,143
建物（純額）	2,045,324	2,117,232
土地	1,805,956	1,805,956
その他	2,554,807	2,645,196
減価償却累計額	1,018,274	1,167,468
その他（純額）	1,536,533	1,477,728
有形固定資産合計	5,387,814	5,400,916
無形固定資産	192,278	190,391
投資その他の資産	972,551	949,783
固定資産合計	6,552,644	6,541,091
資産合計	11,775,299	12,138,243

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,917,869	1,833,616
短期借入金	600,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	640,000	615,500
未払法人税等	430,102	644,436
賞与引当金	45,360	45,510
資産除去債務	-	1,586
前受金	290,144	184,068
その他	318,707	362,054
流動負債合計	4,242,183	4,086,772
固定負債		
長期借入金	1,955,000	1,659,500
退職給付引当金	61,826	68,126
資産除去債務	81,833	86,176
その他	410,221	395,965
固定負債合計	2,508,881	2,209,768
負債合計	6,751,065	6,296,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	531,400	531,400
資本剰余金	568,000	568,000
利益剰余金	3,952,361	4,748,579
自己株式	32,256	32,256
株主資本合計	5,019,504	5,815,723
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,729	25,979
評価・換算差額等合計	4,729	25,979
純資産合計	5,024,234	5,841,702
負債純資産合計	11,775,299	12,138,243

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
売上高	11,534,020	13,605,367
売上原価	7,960,873	9,275,216
売上総利益	3,573,147	4,330,151
販売費及び一般管理費	1,211,355	1,776,003
営業利益	1,451,791	1,554,148
営業外収益		
受取利息	3,018	2,892
協賛金収入	7,594	15,688
その他	19,855	29,282
営業外収益合計	30,467	47,863
営業外費用		
支払利息	9,427	12,878
その他	1,093	498
営業外費用合計	10,521	13,377
経常利益	1,471,737	1,588,634
特別利益		
固定資産売却益	1,185	1,126
特別利益合計	1,185	1,126
特別損失		
固定資産除却損	2,263	-
減損損失	-	24,373
特別損失合計	2,263	24,373
税引前四半期純利益	1,470,659	1,565,387
法人税等	646,071	628,109
四半期純利益	824,587	937,278

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,470,659	1,565,387
減価償却費	106,735	225,542
減損損失	-	24,373
賞与引当金の増減額(は減少)	2,870	150
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,158	6,299
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	177
受取利息及び受取配当金	3,018	2,892
支払利息	9,427	12,878
無形固定資産除却損	2,263	-
固定資産売却損益(は益)	1,185	1,126
売上債権の増減額(は増加)	277,043	110,680
たな卸資産の増減額(は増加)	33,892	297,315
仕入債務の増減額(は減少)	466,874	69,148
その他	22,725	92,605
小計	904,665	1,584,194
利息及び配当金の受取額	3,017	2,897
利息の支払額	9,186	12,966
法人税等の支払額	376,485	419,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,011	1,154,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の純増減額(は増加)	742	970
有形固定資産の取得による支出	1,078,323	238,145
有形固定資産の売却による収入	3,285	5,666
無形固定資産の取得による支出	108,849	25,114
敷金の差入による支出	3,000	4,002
その他	17,721	22,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,168,423	240,066
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	150,000	320,000
リース債務の返済による支出	12,598	12,112
配当金の支払額	118,294	140,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	919,107	672,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	272,695	242,477
現金及び現金同等物の期首残高	413,467	559,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	686,162	801,885

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。	

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)	
税金費用の算出方法	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

特記すべき事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
給与手当	553,986千円	641,883千円
広告宣伝費	396,234千円	697,584千円
地代家賃	198,444千円	215,118千円
減価償却費	106,735千円	225,542千円
賞与引当金繰入額	44,260千円	45,510千円
退職給付費用	5,735千円	6,990千円
貸倒引当金繰入額	54千円	177千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当社の売上高は、冬季商品のスタッドレスタイヤ交換期にあたる第2四半期累計期間までに、売上高が著しく片寄る季節的な傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
現金及び預金	690,581千円	806,841千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,418千円	4,956千円
現金及び現金同等物	686,162千円	801,885千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 定時株主総会	普通株式	117,552	25.00	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月29日 定時株主総会	普通株式	141,060	30.00	平成24年10月31日	平成25年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

当社は、カー用品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	175円37銭	199円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	824,587	937,278
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	824,587	937,278
普通株式の期中平均株式数(株)	4,702,083	4,702,006

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 6月12日

株式会社フジ・コーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 江 光 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・コーポレーションの平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第41期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年2月1日から平成25年4月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年11月1日から平成25年4月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・コーポレーションの平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。